

事 務 連 絡

平成29年6月9日

各研究機関

契約担当者 殿

国立研究開発法人科学技術振興機構

契約部 研究契約室

委託研究契約事務処理説明書「様式およびFAQ」の平成29年度版リリースについて【企業等】

平素より当機構の各種事業に対して格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、戦略的創造研究推進事業に係る委託研究契約事務処理説明書「様式およびFAQ」の平成29年度版をリリースさせていただきます。つきましては、主な改定事項等下記のとおりご案内させていただきますのでご確認頂きますようお願い申し上げます。

記

1. 対象となる研究タイプ

- ・ C R E S T
- ・ さきがけ
- ・ E R A T O
- ・ A C C E L
- ・ A C T - C（先導的物質変換領域）
- ・ A C T - I
- ・ A L C A（先端的低炭素化技術開発）
- ・ R I S T E X（社会技術研究開発）

2. 適用開始日

平成29年4月1日

3. 主な改定事項

(1) 経理様式および知財様式

- ・「経理様式1：委託研究実績報告書」

平成29年度から複数年度契約が可能となったことから、前事業年度の契約額と決算額等を記入する欄を新設。

- ・「経理様式6：繰越報告書」

繰越は経理様式1 委託研究実績報告書（兼収支決算報告書）にて報告するため削除。

- ・「経理様式9：有形固定資産取得報告書繰越報告書」

「経理様式10：無形固定資産取得報告書繰越報告書」

報告対象となる固定資産の取得価額が20万円以上から50万円以上へと変更。報告頻度を四半期毎の4回に変更。提出書類を「納品書・請求書・カタログの写し」の3点に変更。

- ・「知財様式1：知的財産権出願通知書・知的財産権設定登録等通知書」

「知財様式3：知的財産権移転承認申請書」

第三者と共有する知的財産権を研究機関が放棄することにより、当該第三者に研究機関の持分が移転することとなる場合は、「放棄（知財様式1）」ではなく「移転（知財様式3）」の取扱いとすることを注記に追加。

- ・その他全般：記載例や注記等、修正など内容に大きな変更のない修正あり。

(2) F A Q

多く受ける質問を追加。

N o . 1 0 0 5 , 1 0 0 6 , 1 0 0 7 , 1 0 0 8 , 1 2 0 2 , 1 2 0 3 , 1 2 0 4 , 2 0 0 6 ,
2 0 0 7 , 4 0 1 1 , 4 0 1 2 , 4 0 1 3 , 4 0 1 4 , 4 0 1 5 , 4 0 1 6 , 4 0 1 7 ,
4 2 0 1 , 4 2 0 2 , 6 0 1 6 , 6 0 1 7

4. 平成29年度版「様式およびF A Q」の掲載URL

以下のURLより最新の書類や様式を参照またはダウンロードしてご利用ください。

URL <http://www.jst.go.jp/contract/index2.html>

5. 本件に関するお問い合わせ先

科学技術振興機構 契約部 研究契約室

E-mail : keiyakuATjst.go.jp （左記の”AT”を”@”に置き換えてご利用ください。）

TEL 03-3512-3545

《お急ぎの場合を除き、極力電子メールでお願いします》

以上